

令和2年2月定例会 特別委員会の記録

少子高齢化・人口減少対策特別委員会

委員会は、付議事件1「子育て支援・高齢者支援の充実強化について」及び付議事件2「人口減少対策について」の概要について、執行部から説明を受けるとともに、審議を行った。

付 議 事 件
1 子育て支援・高齢者支援の充実強化について 2 人口減少対策について 3 上記1及び2に関連する事項
調査事項及び調査内容
<u>1 子育て支援・高齢者支援の充実強化について</u> <u>(1) 地域における子育て支援の推進について</u> ① <u>結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援</u> ② <u>子育てを支える社会環境づくりの推進</u> <u>(2) 健康長寿社会の実現に向けた取組について</u> ① <u>健康寿命の延伸に向けた取組の推進</u> ② <u>健康長寿をサポートする環境づくり</u> <u>2 人口減少対策について</u> <u>(1) 人口流出の防止について</u> ① <u>若者の定着及び還流の促進</u> ② <u>福島ならではの地方創生</u> <u>(2) 移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について</u> ① <u>新しい人の流れやしごとづくり</u> ② <u>交流人口の拡大</u>

委員長名	宮下雅志
委員会開催日	令和2年3月16日(月)
所属委員	[副委員長] 高宮光敏 三瓶正栄 [理事] 宮川えみ子 安部泰男 [委員] 佐藤憲保 古市三久 紺野長人 星公正 佐藤雅裕 大橋沙織 山口信雄 渡邊哲也



宮下雅志委員長

(3月16日 (月))

宮川えみ子委員

各部長から説明があったが、横断的な質問でもよいか。

まず、移住・定住、二地域居住の推進についてである。それをやるなどとは言わないが、県内の若者の中には、例えば東京に行きたいと憧れる者もいる。ただいまの説明では退職や卒業をした者等を地元に着させるような政策が非常に見えにくい。

また、結婚から子供を産み育てるまでの支援について、企画立案の段階からの女性の参加が少ない。こうしてみると、今ここに立案の段階から入る女性は2人いるようであるが、この大事な問題について、女性が企画の段階から参加できるような仕組みをまずつくるべきである。

もう一つは、住宅関連についてである。昔はちょっとした会社であれば社宅を保有しており、社宅や公営住宅のような家賃の安い住宅に住めて周りと一緒に子育てができるような雰囲気があった。そういった問題について、どのように働きかけていくか。

繰り返しになるが、まずどうすれば地元の若者が東京などに行かず、本県に住み子供を産んで育てようとなるのか。企画案の段階から女性が参画するためにどうするか。そして、住宅関連の3つについて、審議を進めていきたい。

宮下雅志委員長

もし取組があれば、委員長の手元で調整するとの形でよいか。

今、若者の県内への定着に向けた施策、女性の企画立案からの参加を推進する取組、住宅に関する取組の3点に関する話があった。子育て環境の整備については今回担当部局が出席しているが、住宅に関しては主に土木部の所管になると思うため、これについては3回目以降の委員会の中で審議したい。特に先の2点について、答えられるか。

商工労働部長

質問があった先の2点について、産業施策及び雇用施策を担う立場から可能な範囲で説明する。

まず1点目、若者が地元の魅力を持って定着するための取組についてであるが、若者が地元のどこに魅力を感じ、そこに残るかは様々である。

ただ、その中でも仕事や産業などは大きな要素の一つであると考えている。

そのような観点から、我々としては、地元でどのような企業があるか、またその魅力について知ってもらうことが必要と考え、魅力ある産業を新しく作り出すことも含め、やりがいのある様々な仕事や職場があることをしっかりと若者やその保護者に理解してもらう取組を進めている。

そのようなことを基本としながら、祭りや自然など地元の魅力等も含め、様々な部局で連携して発信することで若者にアピールしている。

2点目の女性の企画立案からの参画が少ないことについても、産業分野から1点だけ説明する。女性の活躍推進については、生活環境部でも取り組んでいるところであるが、産業を担う分野や労働施策を担う分野においても、女性がしっかりと役割を果たし、企業側もその活躍を促進することが必要であると感じている。

そういった点で、先ほど1点目でも述べたように、産業や仕事の部分などの中で、女性が役割を果たしていけるよう企業側にも働きかけているところである。また、実際に女性にも様々な形で施策を知ってもらう取組も進めている。

また、これも1点目と同じであるが、女性立案の企画への参画は、仕事の中身だけではなく、子育ての環境を整えるなど様々なことに各部局連携しながら取り組んでいる。

こども未来局長

私から2点答える。

女性の参画について、本日出席している2人は、こども未来局の管理職であるが、ふだんからなるべく女性の意見を取

り入れて取組を進めている。

次に、住宅については、土木部所管となるが、次回調査時に我々から可能な範囲で答えたい。

宮川えみ子委員

女性の参画については、ただいまの答弁のような知ってもらい、なるべく参加してもらい、意見をもらうなどではなく、企画立案の段階から参画ができるような形にしていくべきである。難しいとは思いますが、よろしく願う。

また、産業の問題について、部長が今説明したことをやっていくことは非常に大事だと思うが、やはり企業でも様々な意見交換の場があると思う。

先日、漁業従事者と後継ぎについて話をしたところ、今の若者は週休2日制を望んでおり、天気が良く出港できるときでも土日は休みたいと言うので困っているとのことであった。

産業によってはいろいろ難しいと思われるが、今の若者が何を求めているかという点と金よりも休みだと言う。そういうことへの理解をいかに広めていくかが非常に大事である。

私にも孫が3人おり、そのうち2人が東京に行っている。1人は専門学校に行き、東京で就職した。もう1人は大学に行った。3番目が残っており、もう大学に行くな、勉強はしなくてよい、高校はどこかに行けるから高校を卒業して働く、金の卵だから、とにかく高校に行って仕事をしろと言ったところ、家を離れたいと言ったので、私の家から10分くらい離れた植田に家を借りて住んだらよい、そうすれば家は離れることになるからとの話をしている。

今の若者の考えを的確に把握し、人口減少についてももう一歩踏み込んだ発想の転換を図った上で、委員会を進めてほしい。

企画調整部長

先ほど話があった県内の若者の定着について、企画調整部の取組を紹介する。

今月中に策定を予定している新たなふくしま創生総合戦略は、令和2年度から5年間にわたる計画であり、現在の本県の人口183万8,000人から20年後には140万人程度になる推計について、その人口減少のカーブを少しでも緩め22年度に150万人程度を目指している。それに向けてしっかり取り組んでいきたい。

何もしないと人口は自然減で1万2,000人、社会減で8,000人毎年減少することになるため、社会減の部分を就職や進学の部分でしっかり止めなければならないということを経済の命題として今取り組んでいる。その一つが産業に関するものであり、先ほど商工労働部長から説明があったとおりである。

また、企画調整部としても、商工労働部、保健福祉部、農林水産部などと連携し、福島イノベーション・コースト構想をしっかりと進めながら、人口減少対策、県内定着に向けしっかりと取り組んでいきたい。

大橋沙織委員

資料1についてである。1の(1)の①に保育の量的拡充とあるが、この量的とは、施設または人のどちらを指すのか。

子育て支援課長

子育て支援については、保育所や認定こども園等の施設の整備を行っており、ここでは施設整備の量の拡充について記載している。

大橋沙織委員

了解した。ただ、保育士の量や賃上げも含めた待遇改善なども必要である。それはここの表記には含まれていないと捉えてよいか。

子育て支援課長

それについては、職員等の人材育成・確保に含めている。

安部泰男委員

企画調整部長から説明があった情報発信について、ICTを活用した情報発信がメインになっていると思うが、使用できない者もあり、全世代に情報発信するためには様々な手法により取り組むべきである。ここには記載されていないが、

そういったことはきちんとやっているのか。

地域振興課長

移住・定住促進についての取組については、現在地域振興課において、本県の魅力の情報発信及び移住・定住の受入れ体制や相談体制の整備等により対応している。SNSでの情報発信について説明したのは、移住・定住に向けた取組のターゲットを、世代別では約7割になってきていることもあり、従来一度リタイアした方の二地域居住をメインとしていたところから働き盛りの20～40代に変えたためである。

なお、移住・定住関係については、特に東京方面では様々なフェアやテーマ別のセミナーを実施しており、そのほか移住ガイドブックなどの冊子を配布しながら幅広く取り組んでいる。

紺野長人委員

先ほど説明のあった医師確保のための修学資金制度について、返還免除期間が終了した医師がその後どのくらい県内に残ってくれたのか、また、UIJターンなどで、会津地方の学生が卒業後、地元就職するところがなく、関東圏や東京都にどのくらい出ていってしまうのかなど、本委員会が所管するほとんどの課題はこれまで県が一生懸命取り組んできたものである。

そうすると、さらに新しい手を打とうとしたときに、これまで取り組んできたことをきちんと評価しないと、同じことの繰り返しで何の結果も出ないことになりかねない。

全体的話になってしまうかもしれないが、このようなイベントに300人参加したからよかったというのではなく、そのことによりどれだけ県内に若者を呼び込めたのかなど、移住・定住との関連が分かりやすく評価しやすいデータを求めていきたいので、よろしく願う。

宮下雅志委員長

成果の捉え方、成果指標の設定の仕方等も含めて今後工夫が必要ではないかとの意見であり、今後の審議においてもそういったことを念頭に置きながら、議論を進めていきたいと思うため、よろしく願う。

佐藤雅裕委員

大枠では、恐らく調査事項を並べるとこのような形になると思いつつ、紺野委員からも意見があったように、もう少し緻密にやっていかないと今までやってきたことをなぞるだけの話になってしまうのではないかと。本委員会では付議事件が2つ、調査事項が4つに分かれているが、これらが様々な形で関連し、最終的に人口減少を抑制し少子高齢化に歯止めをかけることに結びつかなければならない。

例えば、先ほどの企画調整部長からの説明の中で、2040年の本県の人口の目標が150万人程度であると話があったが、その中でやはり人口全体を捉えるのではなく、細かく人口階層別に実態を把握し、それに対する施策を打っていかねばいけない。先ほどから議論されているとおり、子供たちが生まれ育った後に地元から出ていってしまうと、地元に残り子供を産み育てることができる世代は限られてくる。

また、企業が企業活動をしていく上での労働力として、どれだけ人口がいないと県内の産業を支えられないのかなどの視点も必要であり、つじつま合わせに終わらないようにしてほしい。

現段階で、そういった細かい年齢階層別の目標を立てる予定はあるのか。

企画調整部長

非常に重要な指摘である。成果を見せてとの意見であるが、県でも人口階層別など様々な分析をしている。人口ビジョンを昨年度末に策定したときに、人口階層別、子供を産む年齢層がどのような形で減っていくのか、実数が少なくなっている部分をしっかり把握しており、そういった部分も次回以降の本委員会で提示しながら議論を深めていきたい。

佐藤雅裕委員

細かいことはこれからだと思うので、よろしく願う。

子供たちが東京など県外でチャレンジしたいとなった場合、それを止めることはできないと思っている。

ただ、例えば100%のうち何%残ることを目標として施策を展開していくのか、移住者も含め子供を育てられる者の中で、希望出生率をどのように実現させていくか等の目標などがあればある程度の将来に対して、人口減少対策に寄与する人口も予測される。そういった緻密なことをこれからやっていかなければいけない。

また、これは意見として述べる。教育現場で漁業者や地元企業などを知ってもらう取組について、高校教育課は担当課として調査事項に含まれているが、地元のことを知り、地元と産業とのつながりを理解してもらうには、高校からでは遅い。

また、逆の見方をすると、子供がいる家庭の本県への移住を求める際、教育環境の充実は一つの大きな要素である。そういった意味で高校教育だけではなく、義務教育も非常に大切であると思うので、意見として述べておく。